

都市像 第5編

基本施策 第2章

節 第2節

施策番号 40

新産業の創出

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	起業支援					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部企業支援課												
計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-		
予算	会計	一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工振興費
根拠	産業振興マスタープラン第二期												
事業目的	地域経済活性化のため、新たな活力の創出につながる新規企業創業を促す。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.35人		0.25人		0.15人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.35人		0.25人		0.15人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		1,750		1,750				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		1,750		1,750				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		2,661,179		1,075,000		255,000		820,000				
	計		2,661,179		1,075,000		256,750		818,250				
その他コスト	職員費		3,121,070		1,975,000		1,185,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		187,328		137,841		83,182		54,659				
	退職給与引当金繰入額		18,678		0		67,635		67,635				
	計		3,327,076		2,112,841		1,335,817		777,024				
行政コスト 計		5,988,255		3,187,841		1,592,567		1,595,274					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		2,661,179		1,075,000		256,750		818,250				
	事業費財源 計		2,661,179		1,075,000		256,750		818,250				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	オフィス賃料補助が平成26年度で終了したため												

27年度 目標	・起業家に対し年間12回の専門家による支援を実施する。	26年度末時点 の課題	伴走支援の対象が規模の小さいコミュニティビジネスを目指す者であった。さらなる地域産業の活性化及び雇用確保のため、起業後の大きな事業展開が期待されるベンチャービジネスを目指す者を発掘し支援すること。				
活動実績	・アドバイザーによる伴走支援 延べ20回(対象:26年度2社、新規2社)						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	創業セミナー受講者数	人	22	27	20	7
	年間経費		円	5,988,255	3,187,841	1,592,567	1,595,274
	利用者1人あたりコスト		円/人	272,193.41	118,068.19	79,628.35	38,439.84
28年度 目標	・起業家二名に対し、一名年間12回の専門家による支援を実施する。	27年度末時点 の課題	製造業を目指す起業・創業者への支援				
28年度の取組	ビジネスお助け隊アドバイザーによる伴走支援の実施	29年度の計画	ビジネスお助け隊アドバイザーによる伴走支援の実施				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	中小企業新商品開発認定制度の運営					事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部企業支援課												
計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-		
予算	会計	一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工振興費
根拠	産業振興マスタープラン第二期、地方自治法施行令第167条の2、八王子市中小企業新商品開発認定制度実施要綱												
事業目的	市内中小企業の優れた新商品の販路開拓の促進												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.69人		0.90人		0.21人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.69人		0.90人		0.21人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		1,553,895		577,142		976,753				
	委託料		0		1,553,895		185,040		1,368,855				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		121,500		121,500				
	その他物件費		0		0		270,602		270,602				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		60,000		30,000		30,000				
	計		0		1,613,895		607,142		1,006,753				
その他コスト	職員費		0		5,846,921		7,110,000		1,263,079				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		403,783		499,090		95,307				
	退職給与引当金繰入額		0		0		405,807		405,807				
	計		0		6,250,704		8,014,897		1,764,193				
行政コスト 計		0		7,864,599		8,622,039		757,440					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		1,613,895		607,142		1,006,753				
	事業費財源 計		0		1,613,895		607,142		1,006,753				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	認定商品カタログの印刷製本費及び書類審査委託料の契約実績が前年度実績額を下回ったため。												

27年度 目標	・審査のうえ、15件の商品を認定する。	26年度末時点 の課題	随意契約により各所管が認定商品を購入するための予算確保につなげるため、予算編成の時期を考慮した認定スケジュールを検討すること。				
活動実績	八王子市新商品開発認定制度を実施し、7商品を認定した。 認定商品カタログ及び東京都の産業交流展に展示し、認定商品の周知を図った。 平成26年度に随意契約により購入した2商品について、使用評価を実施した。 平成27年度に認定した1商品について、随意契約により購入した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	新商品の認定件数	件		15	7	8
	年間経費		円	0	7,864,599	8,622,039	757,440
	利用者1人あたりコスト		円/人		524,306.60	1,231,719.86	707,413.26
28年度 目標	・審査のうえ、15件の商品を認定する。	27年度末時点 の課題	随意契約により認定商品の購入実績を増やし、使用評価を実施すること。				
28年度の取組	八王子市中小企業新商品開発認定制度の実施	29年度の計画	八王子市中小企業新商品開発認定制度の実施				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

